

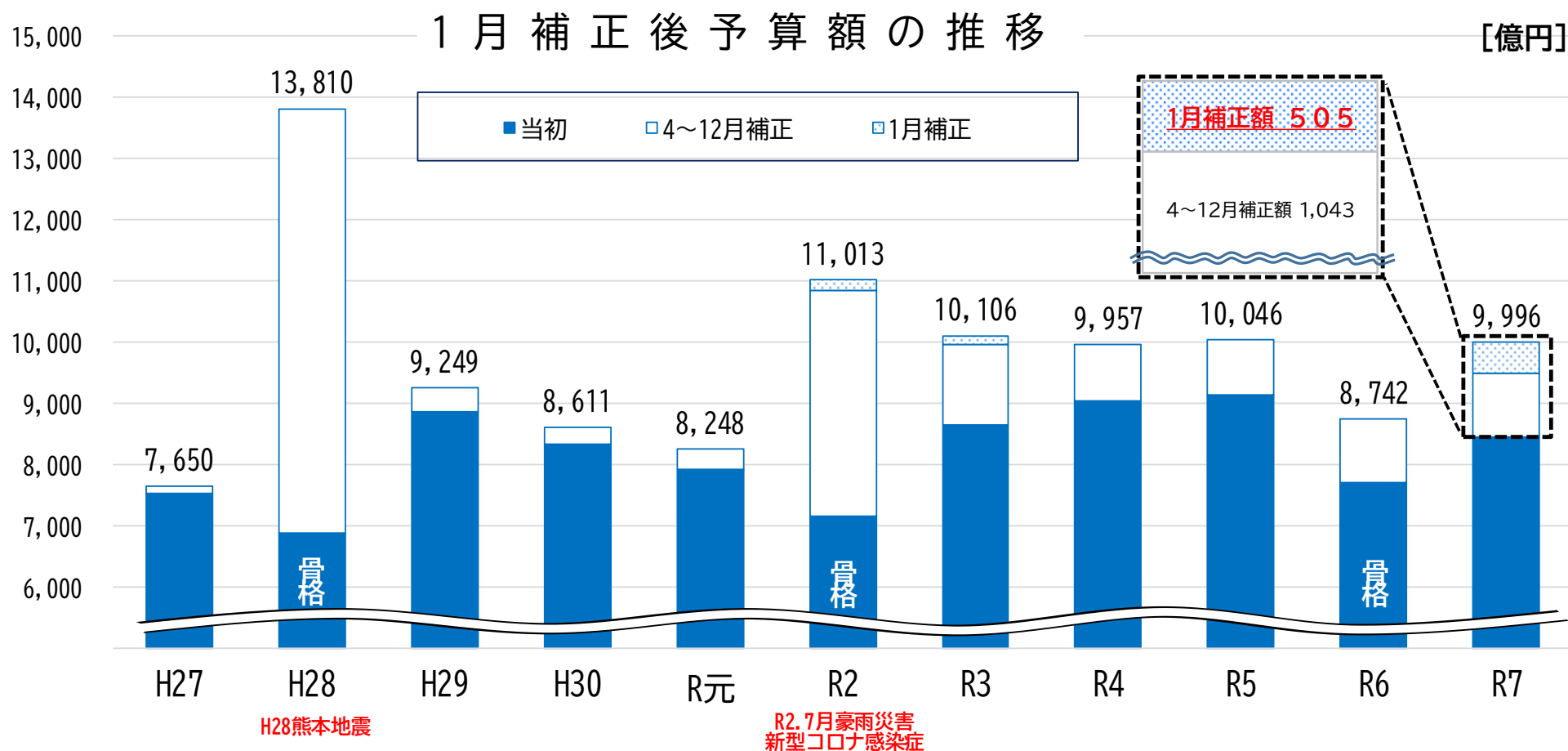
2 令和7年度1月補正予算の概要

【補正規模】

・現計予算額	(単位：百万円)
・今回補正予算額	949,121(①)
	50,486(②)
1月補正後予算額 (①+②)	999,607

(財源内訳) 国庫支出金(※) 20,103 諸収入 177 県債 27,879
 分・負担金 1,610 地方交付税 717
 ※うち重点支援交付金 672

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある



3 令和7年度1月補正に係る主な事業

予算額504億86百万円(7億17百万円)

※()内の計数は一般財源。以下同じ

- 国の経済対策や、国の経済対策に合わせた独自の地域活性化策として実施する物価高騰の影響を受けた生活者・事業者を支援する事業について、補正予算を計上

(主な内容) ★…個別資料あり

I 国の経済対策への対応 498億14百万円(7億17百万円)

- 1 渋滞・交通アクセス対策の推進 ★ 67億26百万円(2百万円)
- 2 防災・減災、国土強靱化等の推進 ★
284億28百万円(4億9百万円)
- 3 農林土木分野における国直轄事業負担金 ★
139億2百万円(47百万円)

II 経済対策に合わせた独自の地域活性化策 6億72百万円(－)

- 1 燃料高騰に対する交通事業者への支援 ★ 5億31百万円(－)
- 2 物価高騰を踏まえた生活者への支援 ★ 54百万円(－)
- 3 子どもや困難な問題を抱える女性への支援の推進 ★
7百万円(－)
- 4 中小・小規模事業者の賃上げ等環境整備に向けた支援 ★
56百万円(－)

公営企業会計（国の経済対策への対応） 39億79百万円(－)

- 1 半導体関連産業の集積に伴うインフラ整備 ★
35億17百万円(－)

I-1 渋滞・交通アクセス対策の推進

【国の経済対策への対応】

拡

予算額67億26百万円（2百万円）

地域道路改修費（TSMC関連）[道路整備課]

- 経済安全保障の確立及び国内生産基盤の強化につながる半導体関連企業の集積に関連するインフラ整備のうち、道路整備事業について国の経済対策を活用し取組みを加速化する

<現状・課題>

- ・ JASMが進出したセミコンテクノパーク周辺は、従前より、通勤時間帯を中心に、激しい交通渋滞が発生
- ・ 令和6年度に立ち上げた渋滞解消推進本部の中で、渋滞解消に向けた短期・中期・長期に分けて対応策を整理し、取組みを進めている
- ・ 上記対応策の中期的な取組みの一環として、渋滞解消に向けて県道大津植木線を始め、優先度の高いセミコンテクノパーク周辺路線の選定、集中整備を進めてきたが、更なる企業集積の進展が見込まれる中で、取組みの加速化が必要

大津植木線多車線化イメージ



<事業概要>

- 全体事業費：67億26百万円
- 事業内容：①大津植木線多車線化、②国道387号拡幅工事 等、全7カ所
- 負担割合：国5.83/10、新しい地方経済・生活環境創生交付金
(地域産業構造転換インフラ整備推進交付金)、県4.17/10
- 実施主体：県
- 事業期間：令和5年度～

<イメージ図>



I-2 防災・減災、国土強靱化等の推進

【国の経済対策への対応】

予算額284億28百万円（4億9百万円）

【土木部、農林水産部】

○ 流域治水の推進や道路ネットワーク機能強化、インフラ老朽化対策の推進、農林水産施設等の防災・減災、農業構造転換に向けた農地の大区画化などの事業について、国の経済対策を活用して取り組む

<主要事業概要>

◆自然災害からの復旧・復興の加速

10億42百万円

<地 震>

- ・土地区画整理事業（益城町）

6億21百万円

<豪 雨>

- ・治山事業（荒廃山地の復旧等）
- ・土地区画整理事業（人吉市青井地区）

4億11百万円
10百万円



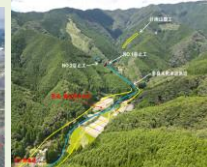
益城中央線（益城町）の歩道整備



区画整理（益城町）



区画整理（人吉市青井地区）



谷止工（多良木町）

◆防災・減災、国土強靱化等の推進

273億86百万円

<流域治水>

- ・河川改修事業費（河川の改良等）
- ・通常砂防、火山砂防事業費（砂防施設の整備）

40億50百万円
9億13百万円

<道路ネットワーク>

- ・地域道路改築費（国道、県道の整備）
- ・道路改築費（熊本天草幹線道路の整備）

28億31百万円
11億59百万円ほか



【流域治水】潤川（熊本市）の整備



【道路ネットワーク】熊本天草幹線道路（大矢野道路）の整備



<老朽化対策等>

- ・道路施設保全改築費（道路、橋りょう）
- ・砂防メンテナンス事業費（砂防施設）
- ・都市公園整備事業費（都市公園）
- ・港湾整備事業等（港湾・海岸施設）
- ・公営住宅ストック総合改善事業費

27億59百万円
7億59百万円
3億 5百万円
2億53百万円
2億21百万円ほか



【道路】落石防止柵の設置



【砂防】砂防堰堤（多良木町）の補修



【営住宅】防水改修（武蔵ヶ丘団地）

<農地・農業用施設の防災減災>

- ・農村地域防災減災事業（排水機場・ため池・海岸の整備等）
 - ・農業生産基盤整備事業（排水機場・ほ場の整備等）
- （うち農業構造転換に向けた農地の大区画化

27億11百万円
43億79百万円ほか
20億63百万円）

<森林の防災減災>

- ・森林環境保全整備事業（植栽、下刈り、間伐等への助成）
- ・県営林道事業（林道の整備）

10億97百万円
1億33百万円

<漁港・漁港海岸の防災減災>

- ・水産物供給基盤機能保全事業費（機能保全工事等）

4億10百万円ほか



【農地】排水機場（氷川町）の整備



【農地】ほ場（熊本市）の整備



【森林】間伐後の人工造林

I-3 農林・土木分野における国直轄事業負担金

【国の経済対策への対応】

予算額139億2百万円（47百万円）

【土木部、農林水産部】

○ 道路ネットワーク機能強化、河川の改修や港湾施設等の整備、農林水産施設等の防災・減災及び災害復旧等に係る国直轄事業の負担金

<主要事業概要>

◆ 防災・減災、国土強靱化の推進

204億7百万円（県事業費：59億94百万円）

道路ネットワーク整備、河川改修等に係る国直轄事業の国負担金

<道路ネットワーク整備> 全体事業費：99億1百万円（県事業費：28億94百万円）

有明海沿岸道路

- ◇三池港IC連絡路 6億10百万円（1億79百万円）
- ◇荒尾道路 3億円（88百万円）

中九州横断道路

- ◇滝室坂道路 6億30百万円（1億85百万円）
- ◇大津熊本道路 45億15百万円（13億24百万円）等

熊本天草幹線道路

- ◇宇土道路 11億40百万円（3億34百万円）等

九州中央自動車道

- ◇矢部清和道路 3億50百万円（1億2百万円）
- ◇蘇陽五ヶ瀬道路 3億50百万円（1億2百万円）

南九州西回り自動車道

- ◇芦北出水道路[水俣IC～県境間] 14億45百万円（3億73百万円）

<河川改修> 全体事業費：55億90百万円（県事業費：16億2百万円）

- ◇川辺川ダム 16億48百万円（4億26百万円）
- ◇緑川 15億11百万円（4億61百万円）
- ◇白川 8億86百万円（2億60百万円）等



<港湾施設整備> 全体事業費：16億円（県事業費：6億94百万円）

熊本港 ◇耐震強化岸壁の整備 5億円（2億35百万円）

八代港 ◇大築島土砂処分場の整備 11億円（4億59百万円）

熊本港 耐震強化岸壁整備



八代港 大築島土砂処分場整備



<砂防施設整備> 全体事業費：11億17百万円（県事業費：3億28百万円）

- ◇川辺川流域における砂防堰堤整備 6億37百万円（1億87百万円）
- ◇阿蘇山における砂防堰堤整備 4億80百万円（1億41百万円）

<農地・農業用施設等整備> 全体事業費：21億99百万円（県事業費：4億76百万円）

- ◇宇城地区国営緊急農地再編整備事業 等 18億66百万円（3億78百万円）
- ◇玉名横島地区直轄海岸保全施設整備事業 等 3億33百万円（98百万円）

宇城地区 国営緊急農地再編整備



◆ 災害からの復旧 315億25百万円（県事業費：79億8百万円）

◇河川分 令和2・7年災：152億19万円（44億84百万円）
球磨川の河道掘削、輪中堤、宅地高上げ等

◇道路分 令和2・4年災：163億6百万円（34億24百万円）
国道219号など道路の復旧工事等

神瀬橋の復旧（球磨郡球磨村）



Ⅱ-1 燃料高騰に対する交通事業者への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

予算額5億31百万円（－）
地域交通燃料価格高騰対策事業他〔交通政策課〕

- 国による燃料油価格激変緩和措置が講じられてもなお燃料高騰の影響が大きい交通事業者に対して、令和4年度に県が支援制度を創設
- 引き続き燃料価格高騰の影響を受けている各地域交通事業者等に対して補助を行い、価格高騰の影響を緩和することで、地域に不可欠な交通手段を確保しつつ急激な事業環境の変化への対応を支援する

1 地域交通燃料価格高騰対策事業

○全体事業費：3億72百万円

○補助対象者：①地域鉄道、定期航路、海上タクシー（御所浦生活航路分）
②路線バス、高速バス、貸切バス、タクシー、運転代行

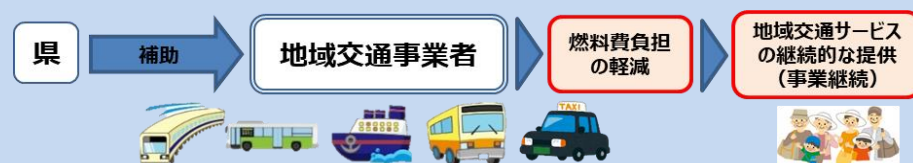
○補助額：①燃料ごとの補助単価 × 使用・購入量 × 1/2
※燃料ごとの補助単価は国の激変緩和措置前の平均価格と令和7年9月以降の平均価格の差額

②路線・高速バス	9.7万円／台
貸切バス	1.9万円／台
タクシー（ガソリン）	5.2万円／台
タクシー（オートガス）	6.1万円／台
運転代行	2.6万円／台 等

※バス、タクシー、運転代行は、上記①の算定式から1台当たりの補助額を設定し保有台数に応じた支援を実施

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金**

○事業期間：令和7年度



2 天草空港運航支援対策事業（天草エアライン）

燃料・物価高騰の影響を受けている天草エアラインに対して補助を行い、経営基盤の安定化を図ることで、天草地域の重要なライフラインである天草エアラインの安定的な運航を維持・確保する

○全体事業費：1億86百万円（県事業費：1億59百万円）

○補助対象者：天草エアライン（県が筆頭株主の第三セクター）

○補助額：①過去3か年（激変緩和措置前）平均利用率とR7見込利用率の差分

②R6見込利用率と実態の利用率に乖離が生じたため、その差分

○負担割合：①県10/10 **重点支援交付金**

②県1/2 **重点支援交付金**、地元市町1/2

○事業期間：令和7年度



Ⅱ-2 物価高騰を踏まえた生活者への支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

予算額54百万円（一）

〔社会福祉課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、
学校人事課、特別支援教育課〕

- 物価高騰の影響により厳しい状況にある生活困窮者やひとり親、子育て世帯に対し、食料品等の配布や給食費の支援等を実施

1 生活困窮者に対する物価高騰緊急支援事業 【社会福祉課】

<現状・課題>

物価高騰の影響が長期化する中で、従前から困難を抱え、厳しい状況に置かれている生活困窮者に対し、自立した生活に向けてきめ細かな支援を行う必要がある

<事業概要>

○全体事業費：10百万円

○事業内容

生活困窮者に対して、食料品等の配布や自立に向けた総合的な支援を行う社会福祉協議会等への補助

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金** ○事業期間：令和7～8年度

2 ひとり親家庭等支援事業 【子ども家庭福祉課】

<現状・課題>

子育てと生計の維持を一人で担うひとり親家庭は、経済的に厳しい状況に置かれているケースが多く、物価高騰の影響を深刻に受けており、生活の安定や自立に向けてきめ細かな支援を行う必要がある

<事業概要>

○全体事業費：26百万円

○事業内容

ひとり親家庭に対して、食料品等の配布や自立に向けた総合的な支援を行うひとり親家庭福祉協議会への補助

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金** ○事業期間：令和7～8年度



3 給食費の支援

<現状・課題>

物価高騰に伴う食材調達コストの上昇で学校等における給費・舎食費の値上がりや、食事の質や量を確保した適正な給食等の提供ができなくなることが懸念される

<事業概要1>

○事業名：県立学校の原油価格物価高騰対応事業 【学校人事課】

○全体事業費：10百万円

○事業内容：県立高校（定時制）及び県立特別支援学校の給食費のかかり増し経費に対する補助

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金** ○事業期間：令和7～8年度

<事業概要2>

○事業名：特別支援学校寄宿舍舎食費継続支援事業

○全体事業費：1百万円 【特別支援教育課】

○事業内容：県立特別支援学校寄宿舍の舎食費のかかり増し経費に対する補助

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金** ○事業期間：令和7～8年度

<事業概要3>

○事業名：給食費支援事業 【子ども未来課】

○全体事業費：6百万円

○事業内容：私立幼稚園（私学助成園）及び認可外保育施設（熊本市除く）の給食費のかかり増し経費に対する補助

○負担割合：県10/10 **重点支援交付金** ○事業期間：令和7～8年度



Ⅱ-3 子どもや困難な問題を抱える女性への支援の推進

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

予算額7百万円（一）
[子ども家庭福祉課]

- 物価高騰の影響が長期化する中で、こども食堂や、DV被害者など困難な問題を抱える女性の保護等のための民間シェルターの安定的な運営が必要
- こどもや困難な問題を抱える女性への支援を推進するため、これらの支援団体に対して、物価高騰による影響の負担軽減を図る

1 こども食堂の運営支援

<現状・課題>

物価高騰の影響が長期化する中で、子どもへ食事や居場所を提供するこども食堂への食材運搬費等が増加

こども食堂の安定的な運営のため、食材運搬費等の負担軽減や、企業等にこども食堂に対する理解促進や支援の働きかけが必要

<事業概要>

○全体事業費：4百万円 **重点支援交付金**

○事業内容：

複数のこども食堂で構成するこども食堂ネットワーク団体が行う食材運搬費や、企業等にこども食堂に対する理解促進や支援を働きかけるための広報に要する経費の一部を補助

○負担割合：県10/10

○事業期間：令和7～8年度



2 困難な問題を抱える女性等のための民間シェルターの運営支援

<現状・課題>

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和6年4月1日施行）では、官民連携による支援体制の強化が求められている

物価高騰の影響が長期化する中で、DV被害者など困難な問題を抱える女性等を保護する民間シェルターの運営経費が増加

安定的な受入体制の確保のため、民間シェルターの運営に不可欠な光熱水費や食材費等の負担軽減が必要

<事業概要>

○全体事業費：3百万円 **重点支援交付金**

○事業内容：

民間シェルターを運営する支援団体が負担するシェルターの光熱水費や食材費等の経費の一部を補助

○負担割合：県10/10

○事業期間：令和7年度



Ⅱ-4 中小・小規模事業者の賃上げ等環境整備に向けた支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

新

予算額56百万円（－）
賃上げ等支援体制強化事業[商工政策課]

- 物価高騰や令和7年8月豪雨に加え、全国最大の引き上げ幅となった最低賃金への対応など、県内の中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況
- 中小・小規模事業者に対する伴走支援を行う商工団体を支援することで、事業者の経営基盤の強化、賃上げ環境の整備を図る

<現状・課題>

- 長引く物価高騰や令和7年8月豪雨など、県内の中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況
- このような中、全国最大の引き上げ幅となった最低賃金への対応が求められている
- 令和7年8月豪雨への対応や賃上げ環境整備のため、県では以下の補助事業を実施

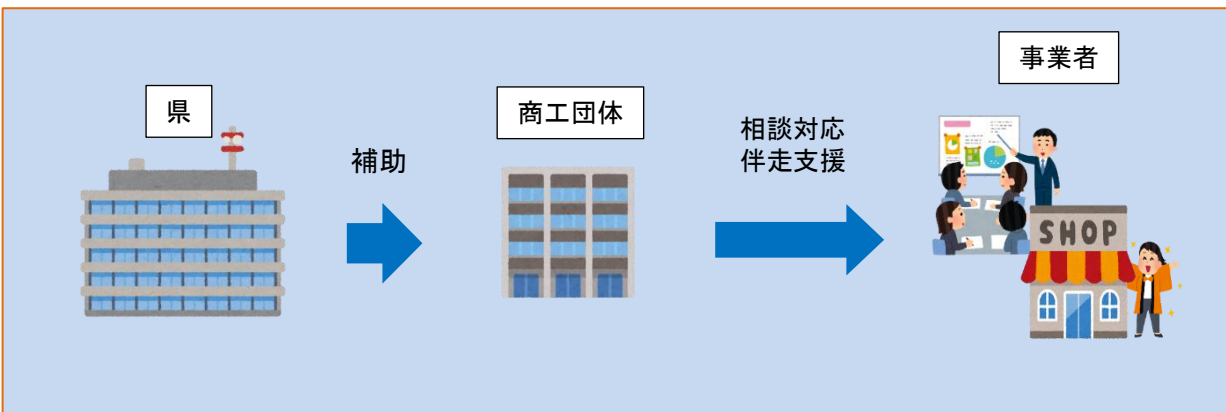
事業名	内容
被災事業者再建支援事業	令和7年8月豪雨により被災した中小・小規模事業者への補助
くまもと型小規模事業者持続化補助金	賃上げ原資の確保をはじめ経営課題の解決に取り組む小規模事業者への補助
中小・小規模事業者生産性・売上向上後押し事業	生産性・売上向上に取り組み全従業員の賃上げを実施する中小・小規模事業者への補助

- これらの補助事業の活用を多くの中小・小規模事業者に促し、事業者の経営基盤の強化、賃上げ環境の整備を図るには、商工団体による伴走支援が必要不可欠

<事業概要>

- 全体事業費：56百万円
- 事業内容：中小・小規模事業者の賃上げ等環境整備のため、相談窓口の設置や個別相談会の実施等の伴走支援を行う商工団体への補助
- 負担割合：県10/10 重点支援交付金
- 事業主体：商工団体（各商工会議所、県商工会連合会、中小企業団体中央会）
- 事業期間：令和7～8年度

<イメージ図>



(公営企業会計) 1 半導体関連産業の集積に伴うインフラ整備

【国の経済対策への対応】

予算額35億17百万円(一)

特定公共下水道事業[下水環境課]

新規工業用水道事業[企業局]

- セミコンテクノパーク周辺地域における半導体関連産業の集積が進む中で、事業所からの排水を適切かつ確実に処理する排水処理施設や、工業用水道施設の新たな整備のため、浄水場建設工事等を行う

<現状・課題>

下水道

- 工場排水の増加が見込まれる中、既存排水処理施設(熊本北部流域下水道)の処理能力が不足してしまうことが想定
- そこで、工場排水の増加に対応するため、新たに排水処理施設(特定公共下水道)を整備する

工業用水道

- 半導体関連産業の集積が進む中、地下水採取量の増加による地下水位への影響が懸念
- 一方、有明工業用水道では、日量約2万m³の未利用水があり、累積欠損金も年々増加
- 地下水保全及び未利用水の活用による収益確保・経営基盤の強化を両立させるため、セミコンテクノパーク周辺の半導体企業へ工業用水を給水するための浄水場建設等を行う

<事業概要>

○全体事業費：6億30百万円

○事業内容：排水処理施設新設に向け管さよ整備や設計等に取り組む

①管さよ整備

②処理場建設設計

○負担割合：国2/9 新しい地方経済・生活環境創生交付金
(地域産業構造転換インフラ整備推進交付金)、県7/9(※)

※県負担の一部については、後年、使用料等により徴収する

○事業主体：県

○事業期間：令和5年度～

国負担(2/9)	地方負担(4/9) 下水道事業債		企業負担等(3/9)
	交付税措置(49%)	将来的に企業等が負担(51%)	



○全体事業費：28億87百万円

○事業内容：新規工業用水道の整備に向け、浄水場施設の整備等に取り組む

①浄水場建設工事

②送水管・導水管敷設工事

○負担割合：国4/10 新しい地方経済・生活環境創生交付金
(地域産業構造転換インフラ整備推進交付金)、県6/10(※)

※県負担については、後年、使用料により徴収する

○事業主体：県

○事業期間：令和5年度～

国負担(4/10)	地方負担(6/10) 工業用水道事業債 (交付税措置なし)
-----------	-------------------------------------

